

## 財産目録

注記「2. 貸借対照表の注記」の「(2)資産及び負債の状況」に記載されている内容と同様である。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

当事業年度より、改正後の「公益法人会計基準」及び「公益法人会計基準の運用指針」(令和6年12月改正)を適用して財務諸表等を作成している。

また、2025年度は経過措置に従って、貸借対照表、活動計算書及びキャッシュ・フロー計算書の前事業年度の数値並びに財務諸表の注記に記載する前期末残高の数値を記載していない。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 個別法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

市場価格のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、個別法により算定している。

#### (2) 運用目的の金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

#### (3) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く) …… 定額法によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアの耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準としている。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

#### (5) 引当金の計上根拠及び計上基準

賞与引当金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生翌事業年度から費用処理することとしている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末要支給額を計上している。

#### (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

#### (7) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

### 2. 貸借対照表の注記

#### (1) 会計区分別内訳

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
流動資産	7,281,218	2,350,077	2,648,505	△ 1,101,081	11,178,720
固定資産	52,410,490	232,006	6,179,581	△ 600,390	58,221,688
総資産	59,691,708	2,582,084	8,828,087	△ 1,701,472	69,400,408
流動負債	18,844,591	1,229,564	141,467	△ 1,101,081	19,114,541
固定負債	18,673,809	1,165,781	603,135	△ 600,390	19,842,335
総負債	37,518,400	2,395,345	744,603	△ 1,701,472	38,956,877
純資産	22,173,307	186,738	8,083,483	-	30,443,530

## (2) 資産及び負債の状況

(単位:千円)

科 目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金	三菱UFJ銀行ほか	運転資金	2,355,183
		特定資産、職員の退職給付に充てるための資産	468,172
		公益充実資金、国立研究所研究棟建て替えのための資産	2,288,978
		特定資産、国立研究所管理棟等建て替えや設備の整備のための資産	603,876
		資産取得資金、宿舍建て替え等のための資産	2,050,000
	(公益目的保有財産13)	(公益目的保有財産13)	25
	(公益目的保有財産14)	(公益目的保有財産14)	166,211
未収金	鉄道建設・運輸施設整備支援機構ほか	収益事業ほか	1,940,370
金銭信託	みずほ信託銀行	合同運用信託による運転資金の短期運用資産	1,000,000
貯蔵品	収入印紙	課税文書への貼付	601
未成支出金	未完成、仕掛費用	収益事業	159,452
前払金	三井住友海上火災保険ほか	損害保険料ほか	145,848
流動資産合計			11,178,720
(有形固定資産)			
建物	(公益目的保有財産3)	(公益目的保有財産3)	4,209,237
	(法人活動保有財産3)	(法人活動保有財産3)	579,014
	国分寺市 光町集会所92.91㎡	地域貢献につき無償貸与の財産	1,516
構築物	(公益目的保有財産4)	(公益目的保有財産4)	3,116,361
	(法人活動保有財産5)	(法人活動保有財産5)	24,597
機械装置	(公益目的保有財産5)	(公益目的保有財産5)	12,134,598
	(法人活動保有財産6)	(法人活動保有財産6)	29,915
	(法人活動保有財産7)	(法人活動保有財産7)	488
車両運搬具	(公益目的保有財産6)	(公益目的保有財産6)	16,765
器具備品	(公益目的保有財産7)	(公益目的保有財産7)	2,111,501
	(法人活動保有財産8)	(法人活動保有財産8)	6,355
	(法人活動保有財産9)	(法人活動保有財産9)	2,136
リース資産	(公益目的保有財産8)	(公益目的保有財産8)	980,400
土地	(公益目的保有財産1)	(公益目的保有財産1)	193,908
	(公益目的保有財産2)	(公益目的保有財産2)	17,410,587
	(法人活動保有財産1)	(法人活動保有財産1)	1,467
	(法人活動保有財産2)	(法人活動保有財産2)	8,790
	国分寺市 249.80㎡	地域貢献につき無償貸与の財産	221
建設仮勘定	(公益目的保有財産9)	(公益目的保有財産9)	395,726
(無形固定資産)			
ソフトウェア等	(公益目的保有財産10)	(公益目的保有財産10)	775,940
	(法人活動保有財産10)	(法人活動保有財産10)	179,778
	(法人活動保有財産11)	(法人活動保有財産11)	38,752
その他無形固定資産	(公益目的保有財産11)	(公益目的保有財産11)	102
	(法人活動保有財産12)	(法人活動保有財産12)	13,026
(その他固定資産)			
投資有価証券	(公益目的保有財産12)	(公益目的保有財産12)	646,400
	国債ほか		1,699
	国債ほか	特定資産であり、職員の退職給付に充てるための資産	4,908,919
	地方債、事業債ほか	公益充実資金であり、国立研究所研究棟建て替えのための資産	4,971,021
	地方債、事業債ほか	特定資産であり、国立研究所管理棟等建て替えや設備の整備のための資産	5,428,867
敷金等	職員貸付金、敷金	博士号取得支援のための職員貸付金、千代田オフィス敷金	17,371
	敷金	借上宿舍敷金	260
繰延税金資産	収益事業の将来減算一時差異等	収益事業等に係る前払税金の効果を有する繰延資産	15,957
固定資産合計			58,221,688
資産合計			69,400,408

※共用財産は公益会計に一括計上し、減価償却費のみを各会計へ配賦している。

(流動負債)			
未払金	ジェイアール総研サービスほか	外注費未払額ほか	1,418,263
1年以内支払リース債務	スパコンリース料	スパコンリース料の支払債務のうち1年以内に支払期限が到来するもの	215,688
未払法人税等	法人税、住民税及び事業税	収益事業等に係る法人税額ほか	17,910
未払消費税等	消費税	未払消費税額	99,218
前受金	駐車場貸付料	駐車場の一部貸付	335
預り金	給与に係る税ほか	源泉徴収税額ほか	35,196
賞与引当金	職員分	夏季賞与当期帰属額	598,705
用地取得協力金	東海旅客鉄道	研究開発等施設に係る借入金	16,729,223
流動負債合計			19,114,541
(固定負債)			
長期借入金	山梨県	研究開発等施設に係る借入金	13,400,000
リース債務	スパコンリース料	スパコンリース料の支払債務	844,778
退職給付引当金	職員分	職員の退職金の支払いに備えたもの	5,377,091
役員退職慰労引当金	役員分	役員の退任慰労金の支払いに備えたもの	220,466
固定負債合計			19,842,335
負債合計			38,956,877
純資産合計			30,443,530

(3) 使途拘束資産(控除対象財産)の内訳と増減額及び残高

①公益目的保有財産(継続して公益目的事業の用に供する公益目的事業財産)

(単位:千円)

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額				不可欠 特定財産	公益充実資金の取 り崩し又は剰余額 の解消に充てた 額の管理	
				前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額			期末
1	土地	国分寺市ほか	基本財産であり、研究 開発等に使用してい る。	-	1,467	-	-	-	193,908	
		国分寺市 183,184.61㎡ほか								
2	土地	米原市ほか	研究開発等に使用して いる。	-	-	-	-	-	17,410,587	
		米原市 21,373.35㎡ほか								
3	建物	国分寺市ほか	研究開発等に使用して いる。	-	164,094	237,947	-	-	4,209,237	取得価格のうち 216,578千円は剰余 額解消に充当
		国分寺市23,495㎡ほか								
4	構築物	国分寺市ほか	研究開発等に使用して いる。	-	1,908,567	65,259	-	-	3,116,361	取得価格のうち 58,969千円は剰余 額解消に充当
		研究開発用設備ほか								
5	機械装置	国分寺市ほか	研究開発等に使用して いる。	-	1,968,763	1,052,966	-	-	12,134,598	取得価格のうち 641,795千円は剰余 額解消に充当
		研究開発用装置ほか								
6	車両運搬具	国分寺市ほか	研究開発等に使用して いる。	-	1,734	15,550	-	-	16,765	取得価格のうち 10,887千円は剰余 額解消に充当
		研究開発用車両ほか								
7	器具備品	国分寺市ほか	研究開発等に使用して いる。	-	561,256	684,608	-	-	2,111,501	取得価格のうち 127,923千円は剰余 額解消に充当
		研究開発用器具ほか								
8	リース資産	国分寺市	研究開発等に使用して いる。	-	-	980,400	-	-	980,400	
		スパコン								
9	建設仮勘定	国分寺市ほか	研究開発等に使用を 予定している。	-	102,950	187,039	-	-	395,726	取得価格のうち 107,176千円は剰余 額解消に充当
		研究開発用装置ほか								
10	ソフトウェア等	国分寺市	研究開発等に使用して いる。	-	380,859	442,872	-	-	775,940	
		研究開発用プログラムほか								
11	その他 無形固定資産	国分寺市	研究開発等のための 通信回線に使用してい る。	-	-	-	-	-	102	
		NTT電話加入権								
12	投資有価証券	国分寺市	基本財産であり、運用 益を研究開発等の財 源として使用している。	-	-	-	-	-	646,400	
		国債ほか								
13	定期預金等	国分寺市	基本財産であり、運用 益を研究開発等の財 源として使用している。	-	-	-	-	-	25	
		定期預金								
14	定期預金等	国分寺市	運用益を研究開発等 の財源として使用して いる。	-	-	-	-	-	166,211	
		定期預金								
計				-	5,089,692	3,666,644	-	42,157,766		

②法人活動保有財産(公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産)

(単位:千円)

番号	財産の名称	場所	事業区分	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額				
		面積、構造、物量等	事業番号		前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	土地	国分寺市ほか	管	基本財産であり、職員宿舎等に使用している。	-	-	1,467	-	1,467
		国分寺市980.79㎡ほか							
2	土地	国分寺市	管	職員宿舎等に使用している。	-	-	-	-	8,790
		9,917.97㎡							
3	建物	国分寺市ほか	管	職員宿舎に使用している。	-	26,116	4,859	-	579,014
		国分寺市9,979.11㎡ほか							
4	構築物	国分寺市	収	収益事業等の設備に使用している。	-	1,679	-	-	-
		健保棟外構ほか	収1						
5	構築物	国分寺市ほか	管	職員宿舎用の設備に使用している。	-	1,062	-	-	24,597
		職員宿舎駐車場ほか							
6	機械装置	国分寺市	収	収益事業等の装置に使用している。	-	2,772	-	-	29,915
		汎用機版PQ新連続PQ処理装置ほか	収1						
7	機械装置	国分寺市	管	職員宿舎用の設備に使用している。	-	27	-	-	488
		職員宿舎用設備							
8	器具備品	国分寺市	収	収益事業等の器具に使用している。	-	1,647	167	-	6,355
		R291系試験電車模型ほか	収1						
9	器具備品	国分寺市	管	法人運営用の器具等に使用している。	-	339	2,045	-	2,136
		デスクトップパソコンほか							
10	ソフトウェア等	国分寺市	収	収益事業等のプログラムに使用している。	-	85,631	86,801	-	179,778
		電子カルテ情報共有サービスほか	収1						
11	ソフトウェア等	国分寺市	管	法人運営用のプログラムに使用している。	-	2,022	40,775	-	38,752
		会計システムほか							
12	その他無形固定資産	国分寺市	管	職員宿舎関連負担金である。	-	550	-	-	13,026
		職員宿舎関連負担金							
計					-	121,851	136,116	-	884,323

③公益充実資金

(単位:千円)

帳簿価額				
前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
-	-	1,260,000	-	7,260,000

④資産取得資金(公益以外の法人活動保有財産の取得又は改良)

(単位:千円)

番号	資産の名称	収・管	帳簿価額				
			前期末	当期減少額	当期増加額	評価差額	期末
1	宿舎・寮改良等準備資産	管	-	-	2,050,000	-	2,050,000
計			-	-	2,050,000	-	2,050,000

⑤特定費用準備資金(公益以外の特定の活動の実施)

該当する事項は無し。

⑥指定寄附資金(交付者の定めた用途に充てるために保有している財産)

該当する事項は無し。

(単位:千円)

	前期末	期末
控除対象財産の額の合計	-	52,352,090

## (4) 有形固定資産及び無形固定資産の内訳と増減額及び残高

(単位:千円)

資産の種類	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	期末	当期	期末	当期	差引	
					減価償却累計額	償却額	減損損失累計額	減損損失	残高	
有形 固定 資産	建物	-	242,806	17,114	13,597,494	8,807,725	185,128	-	-	4,789,768
	構築物	-	63,580	1,415,784	17,135,314	12,297,491	207,977	1,696,864	1,696,864	3,140,958
	機械装置	-	1,052,966	675,900	54,549,201	41,804,459	1,261,197	579,738	579,738	12,165,003
	車両運搬具	-	15,550	5,918	61,661	44,896	1,438	-	-	16,765
	器具備品	-	686,822	434,473	12,269,778	10,125,968	510,630	23,817	23,817	2,119,992
	リース資産	-	980,400	-	980,400	-	-	-	-	980,400
	土地	-	-	-	17,614,976	-	-	-	-	17,614,976
	建設仮勘定	-	187,039	102,950	395,726	-	-	-	-	395,726
計	-	3,229,164	2,652,141	116,604,553	73,080,541	2,166,371	2,300,420	2,300,420	41,223,591	
無形 固定 資産	ソフトウェア等	-	570,448	-	1,462,984	-	468,513	-	-	994,470
	その他無形固定資産	-	-	-	13,679	-	550	-	-	13,128
	計	-	570,448	-	1,476,663	-	469,064	-	-	1,007,599

## (5) 引当金の内訳と増減額及び残高

(単位:千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	-	598,705	529,395	-	598,705
退職給付引当金	-	259,311	512,271	-	5,377,091
役員退職慰労引当金	-	47,829	28,819	-	220,466

## (6) 借入金の内訳と増減額及び残高

(単位:千円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	平均利率 (%)	返済期限
用地取得協力金	-	-	-	16,729,223	-	-
長期借入金(山梨県)	-	-	-	13,400,000	-	-

## (7) 退職給付債務に関する注記

## ①採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度を採用している。

## ②退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

i) 退職給付債務の期首残高	-
ii) 勤務費用	291,025
iii) 利息費用	44,235
iv) 数理計算上の差異の発生額	△ 720,586
v) 退職給付の支払額	△ 512,271
vi) 過去勤務費用計上額	△ 131,544
vii) 退職給付債務の期末残高	4,437,459

## ③退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

i) 非積立型制度の退職給付債務	4,437,459
ii) 未認識数理計算上の差異	813,568
iii) 未認識過去勤務費用	126,063
iv) 退職給付引当金	5,377,091

## ④退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

i) 勤務費用	291,025
ii) 利息費用	44,235
iii) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 70,468
iv) 過去勤務費用の費用処理額	△ 5,481
v) 確定給付制度に係る退職給付費用	259,311

## ⑤数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

i) 割引率	2.57%
--------	-------

## ⑥退職給付引当金の前期末残高と当期末残高調整表

(単位:千円)

i)前期末における退職給付引当金	-
ii)退職給付費用の発生額	259,311
iii)退職給付に伴う引当金取崩額	△ 512,271
iv)当期末における退職給付引当金	5,377,091

## (8) 補助金等の内訳、交付者と増減額及び残高

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	受入区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	-	151,691	151,691	-	一般純資産
科学研究費助成事業	文部科学省 日本学術振興会	-	2,121	2,121	-	一般純資産
国庫助成金						
交通運輸技術開発推進制度等	国土交通省	-	45,727	45,727	-	一般純資産
高温超電導実用化促進技術開発等	NEDO	-	2,298	2,298	-	一般純資産
未来社会創造事業等	科学技術振興機構	-	66,123	66,123	-	一般純資産
電波の安全性に関する評価技術研究等	総務省	-	13,084	13,084	-	一般純資産
Beyond 5G研究開発促進事業等	NICT	-	57,927	57,927	-	一般純資産
スマートインフラマネジメントシステムの構築	土木研究所	-	26,413	26,413	-	一般純資産
地方公共団体助成金						
地産地消型再エネ増強プロジェクト	東京都	-	80,000	80,000	-	一般純資産
合計		-	445,383	445,383	-	

3. 活動計算書の注記

(1) 財源区分別内訳

(単位:千円)

	一般純資産	指定純資産	合計
<b>I 経常活動区分</b>			
経常収益			
資産運用益	228,218	-	228,218
受取負担金	15,251,540	-	15,251,540
受取会費	194,884	-	194,884
事業収益	3,057,066	-	3,057,066
公益目的事業収益	125,076	-	125,076
収益事業収益	2,931,989	-	2,931,989
受取補助金等	445,383	-	445,383
雑収益	50,706	-	50,706
経常収益計	19,227,799	-	19,227,799
経常費用			
事業費	14,541,634	-	14,541,634
公益目的事業	11,870,100	-	11,870,100
収益事業	2,671,533	-	2,671,533
管理費	1,398,296	-	1,398,296
経常費用計	15,939,930	-	15,939,930
経常収益費用差額	3,287,868	-	3,287,868
<b>II その他活動区分</b>			
その他収益			
固定資産売却益	64	-	64
その他収益計	64	-	64
その他費用			
固定資産除却損	168,390	-	168,390
減損損失	2,300,420	-	2,300,420
その他費用計	2,468,811	-	2,468,811
その他収益費用差額	△2,468,746	-	△2,468,746
税引前当期収益費用差額	819,122	-	819,122
法人税、住民税及び事業税	17,910	-	17,910
法人税等調整額	△2,345	-	△2,345
当期収益費用差額	803,557	-	803,557
期首一般純資産又は期首指定純資産	29,800,763	-	29,800,763
期末一般純資産又は期末指定純資産	30,604,321	-	30,604,321

(2) 会計区分及び事業区分別内訳

活動計算書 一般純資産の部

(単位:千円)

	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
経常収益	14,208,274	2,940,719	2,078,805	-	19,227,799
(うち 共通受取負担金)	( 13,282,356 )	( - )	( 1,969,183 )	( - )	( 15,251,540 )
経常費用	11,870,100	2,671,533	1,398,296	-	15,939,930
当期経常収益費用差額	2,338,173	269,186	680,508	-	3,287,868
その他収益	64	-	-	-	64
その他費用	2,468,394	416	-	-	2,468,811
その他収益費用差額	△2,468,329	△416	-	-	△2,468,746
他会計振替額	85,195	△183,574	98,379	-	-
税引前収益費用差額	△44,961	85,195	778,888	-	819,122
法人税、住民税及び事業税	-	17,910	-	-	17,910
法人税等調整額	-	△2,345	-	-	△2,345
当期収益費用差額	△44,961	69,630	778,888	-	803,557

※受取負担金は、法人会計の資金収支計算上必要な金額を配賦し、残額を公益目的事業会計に配賦している。

## (3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位:千円)

	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	配賦基準
役員報酬	-	-	172,830	172,830	
給料手当	4,119,405	340,373	413,710	4,873,489	給与人工割合で按分
賞与引当金繰入額	505,702	43,634	49,368	598,705	給与人工割合で按分
退職給付費用	219,030	18,899	21,382	259,311	給与人工割合で按分
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	47,829	47,829	
旅費交通費	227,028	27,066	15,109	269,203	
通信運搬費	79,072	11,251	8,321	98,644	共通費用39,358千円を従事人工割合で按分
消耗品費	540,334	69,279	23,358	632,973	共通費用4,784千円を従事人工割合で按分
外国旅費	68,987	384	6,076	75,447	
修繕費	595,710	36,529	41,958	674,198	共通費用494,098千円を従事人工割合で按分
印刷製本費	113	12	1,726	1,852	
燃料費	122	9	11	144	従事人工割合で按分
光熱水料	231,635	18,185	18,014	267,835	共通費用258,403千円を従事人工割合で按分
賃借料	298,429	36,147	33,270	367,847	共通費用130,547千円を従事人工割合で按分
損害保険料	24,176	7,295	3,588	35,059	共通費用25,474千円を従事人工割合で按分
図書費	39,480	152	309	39,942	共通費用63千円を従事人工割合で按分
会議費	23,976	4,060	2,694	30,731	
租税公課	642	2,162	35,930	38,735	共通費用147千円を従事人工割合で按分
教育訓練費	42,226	299	9,506	52,032	
諸部外委託費	2,311,646	1,783,042	395,013	4,489,702	共通費用513,010千円を従事人工割合で按分
諸謝金	50,341	2,572	10,929	63,843	共通費用26,932千円を従事人工割合で按分
特許料	60,044	1,777	-	61,822	
研究委託費	4,460	-	-	4,460	
共同研究費	41,882	-	-	41,882	
試作費	1,500	1,890	-	3,390	
雑費	37,370	9,379	40,531	87,280	共通費用924千円を従事人工割合で按分
減価償却費	2,346,780	241,834	46,820	2,635,435	共通費用147,419千円を稼働時間割合等で按分
未成支出金減少額	-	174,745	-	174,745	
未成支出金増加額	-	△159,452	-	△159,452	
合計	11,870,100	2,671,533	1,398,296	15,939,930	
※配賦基準					
給与人工(人)	434.629	34.109	43.173	511.911	
従事人工(人)	472.472	36.215	45.839	554.526	

## 4. キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:千円)

科目等	当期末	前期末
①現金預金勘定	7,932,447	-
②使途制約のある預金	5,577,239	-
③②以外の預入期間が3ヶ月を超える定期預金	25	-
現金及び現金同等物(①-②-③)	2,355,183	-

(2) 重要な非資金取引

(単位:千円)

取引内容	当期	前期
リース資産の取得	980,400	-

5. 固定資産の減損損失に関する注記

(1) 資金生成資産と非資金生成資産の内容

収益事業等会計の資産を資金生成資産と分類し、その他すべての資産を非資金生成資産と分類している。

(2) 固定資産の減損損失の内容

固定資産の減損損失について、以下の通り認識している。

① 減損を認識した資産等の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研究開発	構築物、器具備品、機械装置	山梨県都留市ほか	2,825,076

② 減損の認識に至った経緯

使用見込みの無い資産の売却を決定したため。

③ 主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

(単位:千円)

用途	構築物	器具備品	機械装置	合計
研究開発	1,696,864	23,817	579,738	2,300,420

④ 減損損失を認識した資産グループの概要と資産のグルーピングの方法

山梨リニア実験線に関する資産を一体とした資産グループについて減損損失を認識している。

なお、資産は収益事業等会計の資産、山梨リニア実験線に関する資産及びその他すべての資産をそれぞれ一体としてグルーピングをしている。

⑤ 回収可能額の算定方法

回収可能額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定している。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

未払事業税	1,243
賞与引当金	9,294
退職給付引当金	103,466
評価性引当額	△98,046
繰延税金資産合計	15,957

7. リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

研究開発事業におけるスーパーコンピューター

8. 金融商品の状況に関する事項の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

事業活動や法人運営のための財源の一部分を運用益によって賄うため、将来の研究棟建替、試験設備整備、退職給付引当その他の目的のために積み立てている資金や運転資金の一時的な余剰分について債券、金銭信託等により運用する。

なお、運用は元本返還の確実性が高い金融商品に限定し、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

金銭信託は合同運用信託、投資有価証券は国債、社債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスク等にさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

i) 資産運用の規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

ii) 信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

(2) 満期保有目的債券の内訳、貸借対照表計上額、市場価格及び評価損益

(単位:千円)

種類及び銘柄	貸借対照表計上額	市場価格	評価損益
国債	4,957,018	4,548,823	△408,195
地方債	780,612	721,027	△59,585
政保債	699,564	653,920	△45,644
財投機関債等	500,000	493,250	△6,750
社債	4,086,702	3,997,190	△89,512
合 計	11,023,897	10,414,210	△609,687

9. 重要な後発事象

超電導磁気浮上方式鉄道技術開発基本計画が2026年3月31日をもって終了したことに伴い、2026年4月1日付で、山梨リア実験線に関わる土地の所有権等売買契約(売買代金は負債と相殺)及び実用化技術開発に係る設備の譲渡契約(譲渡損は2025年度に減損処理)を締結した。

これにより、土地の所有権等売買に伴い資産(現金預金、土地)及び負債(用地取得協力金)16,729,223千円が減少、設備譲渡に伴い固定資産(構築物、機械装置)2,825,076千円が減少、流動資産(現金預金)が増加する見込みである。

10. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。